

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：11501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02403

研究課題名(和文) 幼児期から児童期の不適応を改善する早期保育プログラムの開発と実証

研究課題名(英文) Development and demonstration of an early childhood care program to improve maladjustment from early childhood to childhood

研究代表者

三浦 光哉 (MIURA, KOUYA)

山形大学・大学院教育実践研究科・教授

研究者番号：10344780

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、2歳児から4歳児までの「早期保育活動プログラム」を開発し、5歳児の保育活動プログラムと融合し完成させることであった。研究モデル園は、山形県内や徳島県内を中心に研究体制を整えた。そして、「早期保育活動プログラム(2歳～4歳)」の開発し、研究モデル園で、「未満児・年少児・年中児・年長児」と連続したプログラム内容に基づいて実践した。また、特別ニーズ児には「発達促進プログラムと個別の保育計画を策定」し、保育者等には「幼児特別支援教育研修10時間」を企画し実施した。この「早期保育活動プログラム」は、山形県天童幼稚園で公開保育を実施したり、徳島県的那賀町や海陽町のこども園で応用することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この研究の成果により、全国各地で実践の取組が始まっている「小1プロブレムを防ぐ保育活動」に融合する幼児期からの保育活動プログラムの“モデルケース”となり、更なる国内の先導的役割を果たすことになる。その結果、小学校1年生における約20%の不適応発生率は、10%以下に減少すると予測される。同様に、2016年度の小学校1年生における不登校数1,579人、暴力行為数1,720件、いじめ認知数42,513件の状況も減少するものと考えられる。したがって、社会的にも研究の意義が大きい。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to develop an "early childcare activity program" for children aged 2 to 4 years. At research model kindergartens in Yamagata and Tokushima prefectures, we developed an "Early Childcare Activity Program (2-4 years old)". Then, in the research model kindergarten, the continuous program content of "younger children, younger children, middle children, and older children" was practiced. For children with special needs, "a developmental promotion program and an individual childcare plan were developed." Nursery teachers were provided with 10 hours of special needs education and training for young children. The program was able to be applied to nursery schools in Yamagata and Tokushima prefectures.

研究分野：特別支援教育

キーワード：特別支援教育 保育活動プログラム 幼児 特別支援教育研修

## 1. 研究開始当初の背景

現在の喫緊の課題として、小学校1年生においては、授業中に立ち歩く、教室から出て行く、教師の話を中心して聞けない、友達との関係が上手にとれない、学習について行けない、登校渋りが見られるなど、「小1プロブレム」の問題が起きている。東京都(2012)では小学校1年生の19%が不適應という報告がある。これらの諸問題は、その影響として、発達障害が約68万人、不登校が約13万人、いじめ被害約6万人など、減少することなく社会的にも深刻な問題となっている(文部科学省, 2017)。これらの対応策として、国立教育政策研究所(2014)が「スタートカリキュラム・スタートブック」を配布したり、文部科学省が(2013)「特別支援教育推進体制整備状況結果」を毎年報告するなどして保育・教育現場に促してきた。一方、三浦(2011~2018)は、5歳児における「小1プロブレムを予防する保育活動プログラム」や、5歳児から小学校1年に繋ぐ「接続カリキュラム」を開発して、その効果を検証し報告してきた。

しかし、保育現場では、既に5歳前から不適應状況や発達障害を抱えている幼児がいて、もっと早期(未満児=2歳児)からの取組が必要不可欠となっている。そこで、2歳児から小学校入学後まで長期的な視点での保育プログラムが必要とされている。そして、その保育プログラムが小学校入学後にも継続したり融合したりすることにより、小1プロブレムなどの不適應を改善することにつながると考える。

## 2. 研究の目的

本研究は、最初に2歳児から4歳児までの「早期保育活動プログラム」を開発し、それをこれまでの研究成果として開発した5歳児の「小1プロブレムを防ぐ保育活動プログラム」と融合させて、幼児期の保育活動プログラム(2歳~5歳)として完成させる。特に、特別ニーズ児(発達障害児、知的障害児、未熟児等)については、「発達促進プログラム」と個別の保育計画」を追加して不適應を解消する。そして、これらのプログラムは、小学校1年生への移行期において「接続カリキュラム」に繋げていく。また、併せて、保育者等への特別支援教育研修も実施する。

これらのことにより、幼児児童が長期にわたって園や学校の中で不適應を少なくして安定した生活を継続できるようにする。幼児期の保育活動プログラムと接続カリキュラムの適用は、他地域でも実践して一般化を目指していく。

## 3. 研究の方法

### (1) 具体的な取組

研究目的を達成するために、以下の5つの具体的な取り組みを行う。

#### Plan 1. 研究組織の構築と保育・教育現場の調査

研究推進のため、「早期保育活動プログラム委員会(委員会と称す)」を組織する。メンバーは教育・保育・医療・保健・福祉の各専門家の約20名で構成する。また委員会の中に、「開発チーム」と「実践チーム」を配置する。

委員会は、研究モデル校園に巡回相談を実施し、特別ニーズ児(発達障害児等)のスクリーニングを実施する。また、保育活動の指導・助言も行う。

開発チームは、保育所・幼稚園の保育活動の内容を調査し、現状と課題を検討する。

#### Plan 2. 「早期保育活動プログラム」の開発

開発チームは、日本の現状や世界の先進地域(アメリカやデンマーク等)の現状を調査する中で、新たな「早期保育活動プログラム」を開発し提示する。

実践チームは、研究モデル校園で「早期保育活動プログラム」を検証する。

#### Plan 3. 特別ニーズ児の「発達促進プログラム」と個別の保育計画作成と実施

開発チームは、特別ニーズ児(発達障害児等)に対して、「発達促進プログラム」を考案する。また、個別の保育計画の書式を考案する。

実践チームは、「発達促進プログラム」を適用し、個別の保育計画を作成する。

#### Plan 4. 保育者等への幼児特別支援教育研修の実施

委員会は、特別ニーズ児(発達障害児等)への適切な指導支援のために保育者等に対して、10時間の「幼児特別支援教育研修」を企画・実施し、資質の向上を図る。

#### Plan 5. 公開保育の実施と他地域への「早期保育活動プログラム」導入

モデル園で公開保育を実施して「早期保育活動プログラム」を推進する。

「早期保育活動プログラム」を全国に提案しながら拡大していく。

「早期保育活動プログラム」の効果を検証するために、小学校入学後に調査(学習への適応度、不登校数、不適應行動、学力偏差値など)する。

研究成果を学会等で公表し、『幼児期の保育活動プログラム(発達促進プログラム、小1プロブレムを防ぐ保育活動を含む)』を関係機関に配布する。

## (2) 研究計画 (2021～2023 年度)

時期	具 体 的 な 研 究 活 動		
	2021 年度	2022 年度	2023 年度
4 月	・モデル校園への研究説明 ・研究組織の立ち上げ ・「委員会」の開催	・早期保育活動プログラム(2年目)の実施(～3月まで) ・「委員会」の開催	・早期保育活動プログラム(3年目)の実施(～3月まで) ・「委員会」の開催
5 月	・特別ニーズ児の選定 ・個別検査(KABC-等)実施	・特別ニーズ児の選定 ・個別検査(KABC-等)実施	・特別ニーズ児の選定 ・個別検査(KABC-等)実施
6 月	・個別の保育計画の作成 ・保育活動の検討	・個別の保育計画の作成 ・スタートカリキュラムの評価・検討	・個別の保育計画の作成 ・スタートカリキュラムの評価・検討
8 月	・特別支援教育研修会(10H) ・デンマーク調査研究	・特別支援教育研修会(10H) ・アメリカ調査研究	・特別支援教育研修会(10H)
9 月	・早期保育活動プログラム(1年目)の実施(～3月まで)	・研究成果中間発表(学会等)	・研究成果発表(学会等)
10 月	・研究成果中間発表(学会等)	・研究成果中間発表(学会等)	・研究成果発表(学会等)
11 月	・公開保育の実施(1年目)	・公開保育の実施(2年目)	・公開保育の実施(3年目)
1 月	・5歳アップローカリキュラム実施(～3月)	・5歳アップローカリキュラム実施(～3月)	・5歳アップローカリキュラム実施(～3月)
3 月	・「委員会」の開催 ・個別の保育計画の評価 ・早期保育活動プログラムの評価(1年目)	・「委員会」の開催 ・個別の保育計画の評価 ・早期保育活動プログラムの評価(2年目) ・研究論文投稿	・「委員会」の開催 ・個別の保育計画の評価 ・早期保育活動プログラムの評価(3年目) ・研究のまとめ(3年間) ・研究成果報告書の配布

## 4. 研究成果

本研究は、2歳児から4歳児までの「早期保育活動プログラム」を開発し、5歳児の保育活動プログラムと融合し完成させることであった。

Plan 1の「研究組織の構築と保育・教育現場の調査」については、山形県の鶴岡市及び天童市、徳島県的那賀町や海陽町の保育所・幼稚園・認定こども園を中心として、研究組織(研究モデル園など)を構築しながら研究体制を整えることができた。

Plan 2の「早期保育活動プログラム(2歳～4歳)」の開発では、山形県内の5つの研究モデル園において、「未満児・年少児・年中児・年長児」と連続した保育プログラム内容に基づいて実践することができた。

Plan 3の「特別ニーズ児への発達促進プログラムと個別の保育計画を策定」することについては、発達障害児に対して、個別保育計画の様式を考案して、その様式に記載して実施することができた。

Plan 4の「保育者等への幼児特別支援教育研修」については、10時間の研究内容を企画して実施することができた。研修内容については、「特別支援教育概論(1時間)」、「個別の計画作成(1時間)」、「障害理解と指導方法(2時間)」、「アセスメント(2時間)」、「支援体制(1時間)」、「教育相談(2時間)」、「医学的知識(1時間)」である。

Plan 5の公開保育の実施と他地域への「早期保育活動プログラム」導入について、11月に山形県天童幼稚園で公開保育を実施したり、徳島県的那賀町や海陽町の認定こども園で、同様な保育活動プログラムを実施することができた。

いずれにおいても、研究目的を達成することができた

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 三浦光哉	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ジアース教育新社	5. 総ページ数 172
3. 書名 特別支援教育総論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------